

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月10日
【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】 片倉チッカリン株式会社
【英訳名】 Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 見 徹
【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】 専務取締役経財本部長 嶋 田 豊
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 達 也
【縦覧に供する場所】 片倉チッカリン株式会社関東支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉チッカリン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉チッカリン株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	9,327	9,416	19,966
経常利益又は経常損失()	(百万円)	79	341	326
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	70	110	513
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	105	104	546
純資産額	(百万円)	11,185	10,784	10,679
総資産額	(百万円)	19,816	19,264	21,594
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	3.30	5.17	24.14
自己資本比率	(%)	56.4	56.0	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	366	151	1,217
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	222	96	352
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	382	1,094	281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	645	992	2,031

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.39	2.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により急激に失速しました。その後、製造業の供給力が回復するなど震災による落ち込みは脱したものの、急激な円高、欧米の金融・財政不安などの国内外における経済不安定要因もあり、厳しい状況が続いております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業の構造的問題と今夏の猛暑による作柄への影響に加え、地震と津波による被害、作付けや出荷の制限、風評被害などにより、農業生産の本格的な回復には至らない状況が続いております。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期3ヵ年計画「復活2013」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築と、塩釜工場の操業再開に向けた取り組みを進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販に努めました。

肥料事業における震災による前年度未出荷遅れ分の挽回と肥料価格改定に伴う値上げ前の前倒し出荷があり、災害による損失105百万円を計上したものの、当該期間の営業成績は売上高9,416百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益324百万円、経常利益341百万円、四半期純利益110百万円となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、前述の要因から業績は順調に推移し、売上高は8,398百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は414百万円となりました。

飼料事業は、販売数量は増加したものの、販売単価が減少し、売上高は450百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比80.7%減）となりました。

不動産事業は、売上高は208百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は142百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

その他事業は、化粧品関連及び食品・農産物関連が伸び悩み、売上高368百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント損失24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は19,264百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ2,329百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が1,038百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が1,148百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は8,480百万円となり、前年度末に比べ2,434百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,297百万円減少したこと、短期借入金が1,414百万円減少したこと、及び長期借入金が332百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は10,784百万円となり、前年度末に比べ104百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が110百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の49.5%から56.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少し、992百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は151百万円（前第2四半期連結累計期間は366百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益（216百万円）、減価償却費（279百万円）、売上債権の減少（1,154百万円）及び仕入債務の減少（1,297百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は96百万円（前第2四半期連結累計期間は222百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（147百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,094百万円（前第2四半期連結累計期間は382百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少（1,415百万円）及び長期借入による収入（350百万円）などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は93百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		21,474		3,549		3,072

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,279	24.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	1.72
片倉チッカリン従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	307	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	278	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	277	1.28
計		10,361	48.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,987,000	20,987	
単元未満株式	普通株式 302,562		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		20,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13番5号	185,000		185,000	0.86
計		185,000		185,000	0.86

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	1,046
受取手形及び売掛金	4,988	3,839
商品及び製品	2,610	2,585
仕掛品	105	89
原材料及び貯蔵品	2,223	2,439
その他	380	461
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,391	10,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,782	2,667
機械装置及び運搬具	1,321	1,228
土地	3,613	3,613
その他	125	123
有形固定資産合計	7,843	7,633
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
その他	1,354	1,165
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	1,328	1,141
固定資産合計	9,202	8,803
資産合計	21,594	19,264

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	2,454
短期借入金	3,855	2,441
未払法人税等	34	126
賞与引当金	98	116
災害損失引当金	195	105
その他	1,432	1,378
流動負債合計	9,368	6,623
固定負債		
長期借入金	122	454
退職給付引当金	728	687
役員退職慰労引当金	185	214
その他	509	500
固定負債合計	1,545	1,856
負債合計	10,914	8,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,112	4,222
自己株式	65	65
株主資本合計	10,681	10,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	6
その他の包括利益累計額合計	1	6
純資産合計	10,679	10,784
負債純資産合計	21,594	19,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,327	9,416
売上原価	7,642	7,305
売上総利益	1,685	2,111
販売費及び一般管理費	1,775	1,786
営業利益又は営業損失()	89	324
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	2
その他	31	33
営業外収益合計	34	37
営業外費用		
支払利息	21	19
その他	2	1
営業外費用合計	24	20
経常利益又は経常損失()	79	341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	12
災害による損失	-	105
その他	58	7
特別損失合計	66	125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	130	216
法人税、住民税及び事業税	59	106
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	60	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70	110
四半期純利益又は四半期純損失()	70	110

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	5
その他の包括利益合計	35	5
四半期包括利益	105	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130	216
減価償却費	303	279
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	39
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	21	19
有形固定資産売却損益(は益)	14	0
有形固定資産処分損益(は益)	6	8
災害による損失	-	105
売上債権の増減額(は増加)	1,327	1,154
たな卸資産の増減額(は増加)	27	180
仕入債務の増減額(は減少)	1,113	1,297
未収消費税等の増減額(は増加)	-	75
未払消費税等の増減額(は減少)	105	27
その他	172	145
小計	150	218
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	21	19
法人税等の還付額	231	14
災害損失の支払額	-	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	225	147
有形固定資産の売却による収入	31	35
長期預り保証金の返還による支出	2	4
その他	26	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280	1,415
長期借入金の返済による支出	9	17
長期借入れによる収入	-	350
リース債務の返済による支出	7	11
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	1,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	857	2,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	645	992

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1. 災害損失引当金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の撤去費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td> " 原状回復費用等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 株式会社タイムコーポレーションの銀行借入13百万円に対して保証類似行為を行っております。</p>	固定資産の撤去費用	109百万円	" 原状回復費用等	86	計	195	<p>1. 災害損失引当金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の撤去費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td> " 原状回復費用等</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 株式会社タイムコーポレーションの銀行借入8百万円に対して保証類似行為を行っております。</p>	固定資産の撤去費用	45百万円	" 原状回復費用等	60	計	105
固定資産の撤去費用	109百万円												
" 原状回復費用等	86												
計	195												
固定資産の撤去費用	45百万円												
" 原状回復費用等	60												
計	105												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの主力事業である肥料事業は、需要期に季節性があり、春先の1月から4月に需要が集中すること、及び気象・天候によって需要量が変動するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ高くなっております。</p>	運賃	359百万円	給与手当及び賞与	497	賞与引当金繰入額	69	役員退職慰労引当金繰入額	23	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>2. 東日本大震災により前連結会計年度より後に発生した損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>塩釜工場操業休止費用</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他復旧費用等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>3. 左記に同じ。</p>	運賃	413百万円	貸倒引当金繰入額	1	給与手当及び賞与	498	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	23	塩釜工場操業休止費用	82百万円	その他復旧費用等	23	計	105
運賃	359百万円																								
給与手当及び賞与	497																								
賞与引当金繰入額	69																								
役員退職慰労引当金繰入額	23																								
運賃	413百万円																								
貸倒引当金繰入額	1																								
給与手当及び賞与	498																								
賞与引当金繰入額	50																								
役員退職慰労引当金繰入額	23																								
塩釜工場操業休止費用	82百万円																								
その他復旧費用等	23																								
計	105																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	54
現金及び現金同等物	645
	現金及び預金勘定
	1,046百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	54
	現金及び現金同等物
	992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	63	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,226	506	192	8,926	401	9,327		9,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高			24	24		24	24	
計	8,226	506	217	8,950	401	9,352	24	9,327
セグメント利益又は 損失()	19	31	143	154	23	131	220	89

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,398	450	198	9,048	368	9,416		9,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			10	10		10	10	
計	8,398	450	208	9,058	368	9,426	10	9,416
セグメント利益又は 損失()	414	5	142	563	24	539	214	324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	3.30	5.17
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	70	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	70	110
期中平均株式数(千株)	21,294	21,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

片倉チッカリン株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施させる質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。